

日本國及通關貿易ニ關スル協定

大日本帝國政府及獨逸國政府ハ兩國ノ輸入及輸出ニ關スル利害ヲ適當ニ考慮シツツ相互間ノ貿易ヲ促進シ且之ヲ現下ノ經濟狀況ニ即シテ兩國ノ利益ト爲ル様發展セシメントスルノ希望ノ下ニ左ノ通關協定セリ

第一條

兩國ノ一方ノ政府ハ「平常取引」ニ於テ各協定年度中ニ兩國ノ權限アル官署間ノ合意ニ依リ各協定年度ニ付決定セラルル品目及價額ノ他方ノ國ノ產品ノ輸入ヲ許可スベシ

尚項ニ移ダレタル產品ニ對スル支拂ハ兩國ノ權限アル官署間ノ合意ニ依リ決定セラルル所ニ從ヒ清算ノ方法ニ依リ又ハ自由外國爲替ヲ以テ行ハルベシ

第二條

兩國ノ一方ノ政府ハ前條ニ移ダレタル「平常取引」ニ追加シテ行ハルベキ「特別取引」ニ於テ本協定ノ期間中ニ兩國ノ權限アル官署間ノ合意ニ依リ決定セラルル品目及價額ノ他方ノ國ノ產品ノ輸入ヲ許可スベシ

尚項ニ移ダレタル產品ニ對スル支拂ハ兩國ノ

兩國アル官署間ノ合意ニ依リ決定セラルル所ニ
從ヒ清算又ハ信用ノ方法ニ依リ行ヘルベシ
獨逸國政府ハ獨逸銀行間ガ「特別取引」ニ於テ
日本國ニ貸入セラレタル獨逸國產物ノ支拂ヲ察
易ナラシムル爲メ獨逸正金銀行ニ資金ヲ供與スベ
キヨトニ同意ス

日本國政府ハ前項ニ依リ供與セラレタル資金ノ
返済ニ必要ナル資金許可ヲ獨逸正金銀行ニ對シ
發給スベシ

第三條

兩國ノ一方ノ政府ハ本條定ノ規定ノ實行ニ依リ
從來兩國間ノ貿易ニ從事シ來レル他方ノ國民ノ
利益ニ對シ適當ナル待遇ヲ拂フベシ又兩國政府
ハ通常ノ取引條件ニ背離スルヲ必要ナラシムル
ガ頗キ程度ニ依リ兩國間ノ貿易ヲ阻害スルコト
ナカルベシ

第四條

兩國ノ一方ノ政府ハ他方ニ輸出セラルベキ自國
產品ノ價格ノ不當ナル騰貴ヲ防グ爲メ第三國ニ於
ケル同種產品ノ價格ヲ爲ニ考ヘシ適當ナル措置ヲ
行フベシ

第五條

日本國政府ハ「特別取引」ニ於テ注文セラレタル

產品ノ引換ガ本協定ノ期間内ニ完了セラルル様
努力スベシ

第六條

本協定ノ實施ニ必要ナル交換方法及技術的項目
ハ兩國ノ相懸アル官制間ノ取極ニ依リ決定セラ
ルベシ

第七條

兩國政府ハ通エズ相互間ノ貿易ノ 移ヲ注視シ
且之ヲ本協定ノ規定スル旨ニ適合スル如ク調整
スベシ之ガ爲各政府ノ任命スル代表者ハ三月毎
ニ又ハ必要アラバ更ニ頻數ニ東京及「ベルリン」
ニ於テ會合スベシ

第八條

本協定ノ規定ハ兩國ノ一方ノ產品ニシテ第三國
港ヲ經由スルト否トラ問ハズ他方ニ直接輸出セ
ラレ又ハ輸出セララルモノニノミ適用セララルベ
シ

第九條

本協定ハ通過貨物ニハ適用セラレザルモノトス
本協定ニ依ル計算上通過關ヨリ舊東州租借地ニ
輸入セラレ又ハ舊東州租借地ヨリ日本國ニ輸出
セラルル貨物ハ通過貨物ト看做サルベシ

第十條

兩國ノ一方ノ產品ニシテ本協定ニ依リ他方ニ輸入セラレ且該輸入國ニ於テ經濟上合理的ナル額更ヲ來ス加工ヲ施サルコトナクシテ右輸入國ヨリ第三國ニ再輸出セラレタルモノハ本協定ノ適用ヨリ除外セラルベシ

第十一條

本協定ニ於テ

一 日本國又ハ獨逸國ノ「產品」トハ夫々日本國又ハ獨逸國ニ於テ全部生産セラレタルカ又ハ經濟上合理的ニシテ且其ノ仕狀ニ本國前ノ變化ヲ來ス最後ノ加工ヲ施サレタル產品ヲ指スモノトス

二 「協定年度」トハ十月一日ヲ以テ始マル一年ヲ意味ス

第十二條

鯨、魚類、魚類、魚油、魚皮革ノ他類似ノ水産物ニシテ日本國領水外ニ在ル日本國船舶ニ於テ又ハ「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦領域ニ於テ日本國企業ニ依リ製造セラレ又ハ加工セラレタルモノハ本協定第十一條ニ定義セラレタル日本國「產品」ニ含マルモノト看做サルベシ

前項ニ掲ゲラレタル産品ガ前項ニ掲ゲラレタル
場所ヨリ獨逸國ニ直接船積セラレ又ハ輸送セラ
ルル場合ニハ本協定第八條ノ規定ニ拘ラズ日本
國ヨリ輸出サレ又ハ輸送セラルルモノト算入サ
ルベシ

第十三條

本協定ノ規定ハ兩國ノ何レカ一方ニ屬シ又ハ其
ノ管治スル一切ノ地域及領土ニ適用セラルベシ
但シ「ボヘミア」及「モラヒヤ」保護領ハ本協
定ノ適用ヨリ除外セラルベシ

第十四條

本協定ハ千九百三十九年十月一日ヨリ實施セラ
ルベク且千九百四十一年九月三十日ニ至ル迄効
力ヲ存続スベシ

兩國ノ何レカ一方ノ政府ガ本協定實行ノ日ヨリ
六月ヲ経タル後ニ他方ニ對シ本協定變更ノ希望
ヲ通告シタルトキハ他方ノ政府ハ之ガ承諾ヲ
開始スルコトニ同意スベシ若シ協定變更ノ希望
ガ他方ノ政府ニ通告セラレタル日ヨリ起算シテ
二月以内ニ前議定ハザルトキハ右協定變更ヲ希望シ
タル政府ハ本協定ノ廢棄ヲ通告スルコトヲ得ベ
シ此ノ場合ニ於テハ本協定ハ右廢棄通告アリタ
ル月ノ翌月ノ末日ニ至ル迄効力ヲ存続スベシ

第十五條

本協定ニ依ル取引又ハ交換ニ關スル事項ニシテ
本協定終了ノ際未ダ完了セザルモノハ本協定及
之ニ關聯スル取引ノ協定ニ準據シテ處理セラル
ベシ

右證據トシテ下名ハ各本國政府ヨリ正當ノ責任
ヲ受ケ本協定ニ署名セリ

昭和十四年 月 日 即チ千九百三十九年

月 日 「ベルリン」ニ於テ同等ノ権力ヲ有ス
ル

日本語及獨逸語本文ヲ以テ二通ヲ作成ス